

平成 30 年度 アジア関係博士論文の審査結果に関する要旨

金慶玉

戦時期における女性労働と保育に関する史的研究

課程博士（学術）博総合第 1641 号（平成 30 年 11 月 22 日授与）

審査委員会委員 東京大学教授 外村大（主査）、同准教授 山口輝臣、
同教授 瀬地山角、元・こども教育宝仙大学学長 池田祥子、茨城大学准教授 佐々木啓

本論文は、総力戦を遂行した時期の日本における女性の労務動員、人口政策、保育施設の設置運営の活動について論じたものである。本文の字数は約 20 万字で、序章と第 1-9 章、終章で構成されており、末尾に参考文献、関連新聞記事一覧と統計表 8 点が付されている。なお、附録の統計は、論文全体にかかわる長期的動態や全国的な動向を示すもので、各章で扱う個別の時期、地域事例にかかわる統計は本文中に組み込まれている。

論文の内容を簡略に述べると次のようである。序章では、先行研究において、総力戦体制期の既婚女性の労務動員について、女性史、人口政策、保育史の研究等でこれまでも言及がありつつも十分に論じられてこなかったこと、とりわけ当時における女子労働と保育との関係が解明されてこなかったことを指摘する。そして、国家の託児所設置についての施策、地域社会と託児所との関係に注目しつつ、この論文でそれを論じることを述べる。

本論の第 1 部である、第 1-4 章は、労務動員の前史と、総力戦突入後の政策的展開を時系列的に論述したものである。第 1 章は前史であり、1937 年以前の時期を扱っている。そこでは、本格的工業化以降の日本の女子労働の数量的分析、労働環境の劣悪さ、保護法規の不十分性、権利としての保育を求め、その設置運営を進めた萌芽的な活動（無産者託児所の運動）の存在が記されている。第 2 章は 1937 年-1941 年前半の時期を扱っている。この時期は労務動員の準備期であると整理されている。すなわち、動員対象者の登録を行う国民職業能力申告令等の各種法令が整備されたが一般の女性は申告対象外であったこと、しかし、鉱山労働での女子坑内労働禁止規定の緩和や既婚女性を対象とした東京市の銃後女子勤労要員制度の確立など、一部では女子の動員が始まったことが述べられる。同時に、1940 年に国民優生法が施行され、「健全」な人口を増加させることを国家が求めるようになったことも指摘されている。第 3 章は、労働政策の確立期として、1941 年後半から 1943 年前半の時期を対象としている。法改正により女性も国民職業能力申告令の申告義務が生じたこと、実際の女性の動員として国民勤労報国協力令に基づく短期の動員等が始まったことが記述されている。ただし、人口政策として日本政府が「人口政策確立要綱」を決定し、人口増加のため、早期の結婚と多産（5 人以上）が奨励され、そのことが女子の重要な役割として強調され、そのために女子に対する徴用の発動等により強力な動員が展開されなかったことも指摘されている。第 4 章は、労働政策の強化期としての 1943 年後半から 1945 年 8 月の戦争終結までの時期についての論述である。日本政府は、労務調整令に基づく男子雇入れの制限を行って特定領域についての女性の就業拡大を推進し、

さらに、女子勤労挺身隊制度に基づく動員の拡大を進めた。そして日本政府は、既婚女性の労働力活用のために託児所設置等を進めるが、十分な効果が得られず、労務動員と人口政策との矛盾が拡大していたこと、また、女性の新規徴用の発動は結局行われなかったことが指摘されている。

第2部の第5-9章は、戦時下の様々な女性労働力の活用・動員とそのために設置されていた託児所、それが置かれた地域社会の状況について明らかにしている。第5章は、当時都市近郊の農村であった東京の小平村におかれた「津田子供の家」を分析対象としている。津田子供の家は、東京府の支援を受けて津田英学塾が設置、運営していたもので、津田英学塾の女子学生が保姆を務めた。この託児所は、小平村の農民の子どもらが通い、その保護者らにも衛生観念の普及や文化的行事の実施、娯楽の提供を行って、地域住民との信頼関係が築かれていたという分析が導き出されている。第6章は、東京市板橋の銃後女子勤労要員制度の政策の一環として設置されていた軍需工場附属の託児所を取り上げている。この託児所を利用したのは近隣に住む子どもを持つ女性であり、彼女たちの労働参加を可能にしたという点では、政策の効果を確認できる。しかし同時に、夫は家庭外の仕事より育児を優先させるべきであるとの認識を示していたこと、女性たちもそれを受入れていたことなどが指摘されている。第7章は、秋田県の花岡鉱山附属託児所の事例を扱っている。利用者である鉱山に働く女性たちにとっては、これが福利厚生施設であることは確かであったが、設置運営の主体である企業は、それを通じて、労働者に対する教化宣伝、労務管理の徹底を図ろうともしていた。また、預けられた子どもの健康状態、衛生状態は決して良いとは言えなかったことも確認できる。第8章は1943年に幼稚園と保育所とを統合し運営された、東京市の「戦時託児所」の実態を明らかにしている。そこでの保育内容は戦争勝利のための教化が中心となっていたこと、保姆の負担が極度に重く、疲労のために倒れる者が多かったことなどが述べられている。第9章は千葉県農繁期託児所について論じている。これは千葉県の社会課や農林課などと、千葉県農会、国防婦人会千葉支部、家政女学校の女学生らが関わって運営された。その運営は、日本婦徳の涵養と新時代の良妻賢母たることの教化を伴い進められたが、農民の生活、労働実態に必ずしも十分合致したものではなく、受入れられていなかった点もある、という分析が提示されている。

終章では、以上についてのまとめが述べられる。それを踏まえて、総力戦体制期において女性の労働力動員が進められていたこと、女性は家庭を守るというジェンダー規範が弱化していたこと、託児所の利用を権利として考えるような意見も出始めていたことが指摘されている。しかしながら、女性の働くべき領域が固定化されていたこと、女性への新規徴用は戦争終結まで行わなかったことを挙げて、良妻賢母、日本的婦徳という伝統的な女性規範がなお影響力を持っていたこと強調し、結論としている。

以上のような内容の本論文については、次のような評価が与えられた。すなわち、全体を通して総力戦体制期の日本の女性労働、動員をめぐる政策とその実情をよくとらえて、豊富な資料から描き出したものであることが認められた。従来、戦時日本の女性の労務動員については、それがあったことはもちろん知られており、限定された対象や個別の事例等についての分析はなされてきたが、既婚女性と未婚女性の双方、都市、農村、鉱山という異なる経済基盤の地域を視野に入れて統計の整理を行い、公文書、新聞資料、保育関係者の文章等を網羅的に収集し

たうえで、その変遷をたどったものはなかった。その意味で本論文は貴重であり、今後のこの分野についてさらに研究を進める際に広く参照されることになるだろう。また、育児や家事労働との関係を視野におさめてこの時期の女性の労働を論じていることも、重要性を持つ。この点も、従来の研究では十分にその関係をとらえられていないくらいがあったが、本論文では、託児所の設置、利用の実態を軸に実態を提示することに成功している。

戦時下の託児所の運営の実態を明らかにした点の意義も大きい。本論文では、都市、都市近郊農村、それ以外の農村、鉱山と、地域や設立背景、運営主体の異なる託児所を取り上げることで、同時代の状況を概観できるようになったというだけでなく、利用者や地域住民の意識、保育内容等、従来十分には明らかにされてこなかったことを伝えている。

そして、戦争遂行のための女性の労務動員の拡大と「良質」な人口の維持増加のための施策とが生み出している、当時の社会の様々な混迷、矛盾を浮かび上がらせた点も大きな成果である。なおこの点は、女性の社会進出、就労拡大と人口減少との関係が議論されている現代社会においても示唆を与えるという意味でも重要性を持つであろう。

以上のように、審査委員は本論文を高く評価したが、同時に、若干の疑問が提示された。

まず、女性の労務動員の拡大が意図した通りには進まなかったこと、そこにおいて、人口の維持増加という要請、さらには女性や家族の意識が関係していることは理解できるとして、全体を通して、何か根本的な原因でどのような矛盾の構造があったのかが、十分明確には描かれていないという指摘があった。特に、本論文で触れられ、結論部分でも強調されている、ジェンダー規範や伝統的な日本の婦徳の意識が与えた影響については、より綿密に考察したうえで議論を展開すべきであるという意見が複数の審査委員から出された。女性は外で働かず家庭を守るべきである、というような意識は、近代日本社会において一様に浸透していたわけではなく、経済階層、時期によっても実情は異なる。農村や都市下層民では、女性が働かないでよい、というような実態はなかったであろう。そうした点に十分留意することが必要であり、そもそも、守るべき家庭のあり方を当時の国家がどのようなものとして考えていたかという問題も射程に入れて考察を進めるべきであるという指摘がなされた。さらには、戦時下の意識の変化、例えば経済状況の変化（賃金上昇）等の中で、都市下層民衆の間で、主婦が家で育児を行う家庭が望ましいという意識が広まった可能性も検討すべきであっただろう。

また、総力戦体制期を分析対象の中心に据えた論文であるという点は理解できるが、そうであるとしても、それより前の時期との関係、その後の影響、断絶についても視野に入れるべきであり、それを述べることで、この時期の女性労働と保育の状況の意味がより明確になるであろうという意見も提出された。具体的に解明すべき点としては、総力戦体制期以前の無産託児所などの経験が戦中の託児所の活動とどうかかわるのか、総力戦体制期末期に実現した「幼保一元化」や女性の労働力化が戦争終結の後には連続しなかったことの意味、背景を示す、といったことなどがある。

以上のような若干の不足点、解明すべき課題としてなお残る点はあるものの、本論文は、数多くの同時代の史料をもとにした手堅い歴史実証研究であり、戦時下の日本の女性労働と保育について、現段階においてもっとも包括的に明らかにしたことは間違いない。また、学位論文審査会における指摘に対する本人の口頭での回答、説明を通じて、本人が自立した研究者た

りうる能力を兼ね備え、今後、より水準の高い研究を生み出していく可能性を持つことが確かめられた。

以上のことから、本審査委員会は、本学位請求論文に対して博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定した。

前野利衣

17 世紀ハルハ=モンゴルの権力構造と中央ユーラシア東部情勢

課程博士（学術）博総合第 1657 号（平成 31 年 2 月 28 日授与）

審査委員会委員 東京大学准教授 杉山清彦（主査）、同教授 川島真、

同准教授 渡辺美季、東北大学教授 岡 洋樹、東京外国語大学名誉教授 ^{ふたき}二木博士

17 世紀は、日本をはじめ世界が大きく姿を変え、近代の前提となる政治地図・住民構成・社会経済環境が形づくられた時期に当たる。それまでの世界史の主な舞台となってきたユーラシア大陸でも、東部においてマンジュ（満洲）人による帝国形成と明清交替、チベットのダライラマ政権の確立、チベット仏教世界・トルコ=イスラーム世界の並立といった大変動が生じ、現代にまでつながる基本構図ができあがった。本論文はこのような大状況をふまえて、中央ユーラシア世界の主要なアクターであるモンゴルを対象とし、モンゴル帝国の後身である諸勢力の割拠状態からマンジュの清朝（大清帝国）への服属へという過程に焦点を当て、独立時代（北元）最末期の支配体制・権力構造の解明と、清・モンゴル・チベットにわたる相互交渉・広域秩序の描出とに挑んだ、重厚かつ意欲的な研究である。

そのために本論文は、モンゴル高原に展開したハルハ部、とりわけ右翼（西方）勢力を中心に、その支配体制・権力構造を復元・分析した 5 つの章からなる第Ⅰ部と、それをふまえて清・モンゴル・チベットの相互関係と広域秩序の様相について 2 つの章で論じる第Ⅱ部という 2 部構成をとり、序章・終章と合せて全 9 章を以て、17 世紀ハルハ=モンゴルの権力構造と中央ユーラシア東部の秩序像という大きな問題に挑んでいる。そのアプローチは、モンゴル語・マンジュ語・チベット語を柱とする多言語の一次史料に立脚して考証を重ね、立論を進めるという文献史学的手法に基づいており、堅実な歴史学の論文としてまとめられている。

以下、内容を要約する。17 世紀は、中央ユーラシア東部地域において、新たな多民族帝国である清朝の形成・拡大とチベット仏教世界の成立とが並行して起った重要な時期であり、かつ、それまで中央ユーラシア世界を主導してきたモンゴルが、宗教的にチベット仏教世界の一員となるとともに、政治的には独立を失って清朝に服属していくという大転換の時代でもあった。序章ではこの点を指摘して、モンゴルを中心に 17 世紀の中央ユーラシア東部を取り上げる意義を強調するとともに、帝国時代と清朝時代の狭間にあって史料が僅少であるため研究が進んでいないこと、それが近年の文書資料の公開の進展と新たな研究視点の導入とによって打開可能な段階に至っていることを述べ、本論文において、従来研究が立ち後れていた西方の右翼を重点的に考察し、それを通してハルハ=モンゴルの全体像を復元するという方針を示す。

第 I 部では、最高君主であるハーンを筆頭に、副王であるジノン、高位諸侯のザサグ、聖俗両界で高い権威を持った高位転生僧という上位支配層の地位と実態について考察し、それらを通して対清帰属前のハルハ＝モンゴルの権力構造と支配体制を解明する。まず、頂点に立つハーンについて取り上げ、第 1 章ではハルハのハーンの地位・権能とその継承原則について、第 2 章では 3 ハーン位の継承過程・在位年について考察する。モンゴルのハーンは、ボルジギン氏族（チンギス＝カン家）のただ 1 人のみが在位する最高君主位（大ハーン）であったが、16 世紀中葉以降、一族有力者もこれを称するようになって複数化し、さらに 1634 年以後は宗家の大ハーンが断絶してしまう。ハルハはトゥシェート＝ハーン、セツェン＝ハーン、ザサグト＝ハーンの「3 ハーン部」として知られてきたが、本論文の考察によって、これら 3 ハーン位が出揃うのが 1650 年頃であること、当初は各ハーンがそれぞれ固有の称号を称しており、これら 3 ハーン号が代々継承される称号となるのは 17 世紀末まで下ることが明らかとなった。また、ハーン位の継承に際しては、順当な継承者は先代ハーンの嫡長子と観念され、それが難しい場合のみ歴代ハーンの嫡出子とその児孫が継承しえたという原則を明らかにした。一般に、遊牧社会における地位の継承は嫡系王族間の実力主義と説明されるが、ハルハの継承法は、基礎条件を同じくしつつもより穏便な原則であり、重要な発見であると言える。加えて、帝国時代のクリルタイと同じく、ハーン即位には会盟による承認・推戴が必要とされたこと、ダライラマや清皇帝など非モンゴル勢力の指導者からの承認や称号授与によって補強されたことを実証的に指摘し、遊牧国家史・モンゴル通史における連続と変化の二つの側面を明らかにしたことも功績である。

北元期の首脳としては、ハーンの下に副王としてホンタイジ（皇太子）とジノン（晋王）という地位があったことが知られている。第 3 章ではこのジノンを取り上げ、ジノンには、ただ 1 人のみが在位しうる地位としての意味と、複数存在しうる有力王族の称号としての意味とがあり、前者の地位としてのジノンは、ハルハ部の始祖グレセンジェの次子ノヤンタイ系の特定家系 2 家のみが継承するものであったことを明らかにした。ホンタイジ位はザサグト＝ハーン家の別家系が世襲していたから、ハルハ右翼においては、ザサグト＝ハーン、ホンタイジ、ジノンという、特定家系で継承する 3 つの地位があり、それらが三核構造をなしていたことになる。また左翼はトゥシェート＝ハーン家を筆頭に 4 勢力からなっていたので、ハルハ全体は 7 大勢力から構成されていたことになり、これは「7 ホシヨーハルハ」という呼称と一致する。

一方、この時期は全モンゴルにチベット仏教が広まり、信仰だけでなく政治・外交までチベット仏教の規範やダライラマの意向が影響を及ぼすようになったことが知られている。そこで第 4 章では、ハルハ右翼で尊崇された高位転生僧に着目し、その経歴・出自を追跡・検討したところ、その多くがボルジギン氏族のハーンらの近親者から出ていたことが判明した。彼らは王族出身という世俗の権威と高位転生系譜の仏教的権威とを兼ねそなえており、近親でもあるハーンやジノンら有力者と提携して、聖俗両面で支配の頂点に立っていたのである。従来、王族とチベット仏教僧の提携は、17 世紀後半の左翼トゥシェート＝ハーンとジェブツンダンバ 1 世が代表格と目されてきたが、実は 17 世紀初頭の右翼ザサグト＝ハーン家で始まっており、かつダライラマの宗派であるゲルク派をいち早く取り入れたのも右翼であった。すなわちハルハ右翼こそが、チベット仏教導入、聖俗連携体制の構築において先進的であったのである。

第5章では、ハーン、ホンタイジ、ジノンの下の有力諸侯とされるザサグを取り上げる。ザサグは、通説では対清帰属以降に清から授与された首長職とされてきたが、近年、北元期からモンゴル内部で用いられていたことが指摘され、学界で議論が深められているところである。そこであらためて在来ザサグの地位や権能について検討し、これがゲレセンジェの児孫が任命されて世襲するものであり、会盟に参加して法を司ることを任としていたことを明らかにした。

これらを通して、「7 ハルハ」「3 ハーン部」と言われるハルハ＝モンゴル全体の権力構造が明らかとなった。すなわち、右翼においてはザサグト＝ハーンを頂点としホンタイジ、ジノンが副王を務める三核構造が存し、これが左翼のトゥシュート＝ハーン、セチェン＝ハーンら4勢力と並び立って3 ハーン家・7 ハルハを構成していた。彼らは自らの近親者でもあるボルジギン転生僧と提携して聖俗両面から頂点に立ち、その下でザサグと呼ばれる諸侯が参議を務めて、会盟を通して全ハルハや清・チベット・ロシアにわたる諸事を取りさばいていたのである。

第Ⅱ部では、このようなハルハ＝モンゴルがダライラマや清皇帝とどのような関係を取り結んでいたかを考察した。第6章では、清のハルハ支配浸透の鍵と目されてきた扎薩克（ザサグ）を取り上げ、清の扎薩克授与がただちにハルハ支配を意味するものではないばかりか、ハルハ側から称号授与の働きかけをするなど双方向的であったことを明らかにし、両勢力の主体的な動きの中で政策が推移していったことを指摘した。第7章では、ダライラマ側の諸儀礼、清がダライラマに授けた印の印文、ジャルリグ（おおせ）の用法の3点を検討して、清・チベット・モンゴルの三者からなるチベット仏教世界において、清皇帝とダライラマが2つの頂をなしていてモンゴルは一段下とされていたことを示すとともに、清皇帝は他の権威の並存を認めない中華皇帝的立場をとっておらず、ダライラマとの権威の並立を認めていたことを指摘した。

以上を総合して、終章においては、ハーンから属民にまでおよぶハルハ＝モンゴルの全体構造理解をあらためて提示するとともに、ハーン位継承法の変化および王権とチベット仏教の結合関係の出現という、17世紀モンゴルの重要な変化を指摘し、そこからさらに、権威・権力の多核化・相対化、それらの間で可視的に行なわれた「二重朝貢」関係、チベット仏教世界の中での政教関係の多様な形態、といった中央ユーラシア東部の広域秩序の特徴をも示した。

以上の内容を持つ本論文の学術的意義は、まず第一に、対清帰属前のハルハ＝モンゴルの支配体制を構造的かつ実証的に明らかにしたことである。とりわけ、これまでほとんど研究が進んでいなかった西方の右翼勢力の実相を聖俗両面から明らかにした功績は大きく、これをふまえて描き直されたハルハの全体像は、従来のモンゴル通史に修正を迫るものである。第二には、それをモンゴル民族史などに収斂させるのではなく、ハルハに焦点を据えつつ、ダライラマ政権・清皇帝との相互関係やハルハ内部の集団間の関係を捉え、広域秩序のあり方とその特質を照らし出した点である。これは、単線的なナショナル・ヒストリーの語り口を超えて鳥瞰的な見取り図を提出するものであると同時に、聖俗両界の結合関係の分析など、世界史上の普遍的課題の考究にも寄与する観点と事例の提示でもある。第三には、複眼的な視点を支える多言語史料の活用である。本論文で行なわれた、モンゴル文字モンゴル語、マンジュ文字マンジュ語、チベット文字チベット語を三本柱として漢文やロシア語の史料も用いるという多言語的アプローチは世界的にも稀少で、特筆に値する。

このように本論文の価値は非常に高いと言えるが、若干の不满がないわけではない。とりわ

け、本論文が同心円的世界観を対置させて広域秩序像について論じていることの是非や、構造面の解明に注力した反動として 17 世紀の状況が静態的に捉えられている印象を与えることは、受け止めるべき指摘である。また、当時大きなプレゼンスを占めたジュンガルと、ダライラマ政権を世俗面で支えた青海ホシュート王国とが行論においてあまり考慮されていないこと、ザサグについての考証がなお不十分であることも、深めるべき具体的課題として指摘された。

しかしながら、これらの指摘は本論文の学術的功績を損なうものではなく、むしろ本論文が高水準であるがゆえの、期待を込めた要望であるとの認識で審査委員会は一致した。したがって本審査委員会は、本論文を博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。